

1月21日に日刊工業新聞1面に掲載



バイデン新政権の課題

中

トランプ前政権の下で深刻化した国際社会の亀裂や米国内部の分断を解決することができるのか。元外交官で日本総合研究所国際戦略研究所の田中均理事長に、バイデン新政権の展望を聞いた。

(最終面に「深層断面」)

―国際社会でバイデン政権発足の意義は。 ―新型コロナウイルス 策をどう見ますか。

「トランプ前政権は『アメリカ第一主義』のもと米国の利益を優先する政策を推進したが、全ての国がこれを受け入れていたわけではない。バイデン政権が多国籍協調路線をとることを国際社会は歓迎するだろう」



日本総合研究所国際戦略研究所 理事長

田中 均氏

ような発言をしたこと、フラ開発にも多くの資金を投じるだろう」
「米国の産業界に与えた。上下院で民主党が勝ったことも含め、バイデン政権が政策を進めやすい状況だ」
「気候変動への対応は、バイデン政権にとって二丁目一番地の政策になる。ケリー元国務長官を大統領特使に指名したことから、国際社会でも指導力を発揮しようとするだろう。新型コロナ対策や経済再建のためのインフラ整備や医療体制の拡充などの財政支援を実施する。産業界は当然

対中国、日欧の役割増える

歓迎するだろう」
「米国の分断を解決できそうし、日本や欧州が果たす役割が増える。中国に人権問題や民主化についても厳しく追求する立場をとる。高い人件費などを受入れ、国内回帰を進める民間企業の判断が問われる」
「米中関係や日米関係はどのように変化しますか。」「米中対立は続くが、アブローチの仕方が変わるだろう。同盟国や友好国と協調して中国に向き合おうとするだろ

協調路線、国際社会は歓迎

*取材はオンラインで実施。写真は日本総合研究所国際戦略研究所提供